

イスラーム社会における民主化阻害要因について

—— J. ヴォルと B. ヴァイヘン ——

君 塚 大 学

〔抄 録〕

イスラーム社会において民主主義の導入と定着を阻んでいるのはイスラームそのものにほかならないとする議論が圧倒的に多い。こうした通説の基本的な思考枠組みを明らかにし、それに批判をくわえ、むしろ近代化こそ民主化阻害要因となっていると主張するヴォルの論、およびイスラームのみならずレンティアも大きな問題だとするヴァイヘンの計量分析による知見をつきあわせながら、イスラーム社会の民主主義状況について妥当性のある認識にいたる途をさぐるのが本稿の目的である。その際、「開発独裁論」が役に立つことを示唆する。

キーワード イスラーム、近代化、民主化、開発独裁、レンティア

は じ め に

大量破壊兵器の秘匿や国際「テロリスト」との共謀といった対イラク侵略の大義、アメリカのブッシュ政権とイギリスのブレア政権が掲げたこの大義がその実、根拠は無かったとの事実が明らかにされてくるにしたがって、侵略の大義は拡大中東地域の民主化にすりかえられた。こうしたアメリカ・イギリスのそれこそ大量破壊兵器の威をかりた非人道的で野蛮な軍事帝国主義がこともあろうに民主主義を中東に定着させようというわけだ。これは道徳的政治的頹廃であろう。これが21世紀の初頭、臆面もなく席捲している。これが現実である。道徳的政治的頹廃というのは、侵略の大義のすりかえといったマヌーバーだけではなく、武力で民主主義を強いるといった反民主主義、言い換えれば民主主義理念の自己否定に陥っているからだ。そもそも民主主義思想は武力による決着を否認するところから出発する。この基本中の基本をないがしろにする者に民主主義者を自称する資格はない。また、情報操作による世論操縦と人心懐柔の技巧も民主主義理念に違うものである。これを弄する者も民主主義の旗を掲げる資格はない。21世紀の初めにいって、アメリカ・イギリスの誇ったリベラル・デモクラシーはその基本形からさえ程遠いことが露呈されている。

しかし、アメリカ・イギリスのこうした軍事帝国主義的頽廃にはほとんど目をつむって、むしろアメリカ・イギリスの侵攻を招き入れた側、すなわちイラク、より広くはアラブ諸国の方に強権的な専制政治、それを支える権威主義的文化、オカルト的非合理主義、没自己反省の陰謀犠牲者論などといった問題を見出し、侵略した側を正当化ないし妥当視する論者もある⁽¹⁾。しかし、この論は軍事帝国主義的頽廃を注視しないだけではなく、たとえばイラクへの武力攻撃による一般市民の大量死にはほとんど目を向けていない。これは政治を議論する時の最も原則的な足場を踏み外している。少なくとも筆者（君塚）はそう考える。そうした原則的な足場を踏み外したイスラーム政治論ないしアラブ政治論にはあのサイドの言う意味でのオリエンタリズムさえ感知される。筆者はこうした逸脱的、オリエンタリズム的政治論に与しない。

筆者は前稿でイスラーム世界における民主化の可能性について、それもイスラーム内部からの熟成⁽²⁾という観点から僅少の考察を試みた。ひとつは、各種の社会調査による知見からムスリムの人々が、われわれの偏見とは違って、大局的には強い民主主義志向をもっていること、そして現実の専制的権威主義政体への不満を深くもっていることを確認した（君塚；2004）。もうひとつは、イスラーム統治論に目を向け、シーア派イランにおいてまがりなりにも実現しているイスラーム共和制（ヴェラーヤテ・ファキーフ）の民主主義的観点からの問題点を整理し、さらに未だ実現していないスンニ派統治（ヒラーファ・アル＝ムジュタヒドないしイスラーム民主制）の理論的未成熟を見た（君塚；2005）。これらの論考はイスラーム世界の人々が民主主義について現在どう志向しているか、具体的な統治システムを未来に向けどのように構築しようと思いをめぐらしているのか、いわば現在から未来への展開に関心を置いていた。それに対し、このノートでは逆に、過去から現在への推移に目を向けてみたい。言い換えれば、これまでのイスラーム世界において民主主義の成熟を遅らせた要因にはどのようなものがあるのか、民主化を阻害した（あるいは今でも阻害している）主要因は何なのかを分析することである。

1. 近代化が民主化を阻害した：J. ヴォルの所論

これまでの近代化論の多くは、非西洋社会では工業化、都市化、化石エネルギーの使用増大、交通・通信網の発達、身分の平準化ないし衰退、学校教育の伸展、世俗化、そして民主化などが並行的あるいは随伴的に、そしてなかば必然的に進行するという見方をしていた。こうした近代化論の定式は、たしかに多くの異論・批判を浴び一定の修正を余儀なくされ幾つかの近代化のバリエーションがあるとされるにいったが、しかし、伝統社会から近代社会に変動するという基本枠は保持された。そして、ここ四半世紀のあいだ議論されてきたポスト近代化論は、むしろ近代化を所与的前提とさえしている。そのうえで近代性の陥穽を指摘し、そのの

りこえの方途を探ろうとしてきたのが一般的なポスト近代化論である。さらには、近年のグローバリゼーション論でも、かつてのウェスタン・インパクトの波に更に輪をかける形でのグローバル化の波によっていっそうの近代化・現代化が非西洋社会におこっていると見るものがほとんどである。他方、反グローバリズムにしても、現実のそのような推移を事実として認めて、そのうえで価値・イデオロギー的に批判を加え運動を展開しているのである。そこには、やはり近代化ないし現代化の現実が認知されている。このような現状をみると、近代化論のエッセンスは執拗にも命脈を保っていると言える。

筆者自身、近代化論にコミットし、過剰な図式化だとの非難を承知で、次のような分析枠組みを作っている。すなわち、近代化として経済の工業化、政治の民主化、統合・連帯の個人主義的平等化、生活世界の実証主義的合理化が大枠としてある。そして、経済、政治、統合・連帯、生活世界のそれぞれの領域で、三つの次元、すなわち文化・価値、制度・規範、行動・行為がある。経済では経済文化・価値、経済制度・規範、経済行動・行為の次元があり、基礎的な経済文化・価値が中位次元の経済制度・規範を規定することを介して表層次元の経済行動・行為を方向づけ、あるいは表層から中位次元を介して基底の文化・価値への逆の規定ベクトルも働くと仮説されている。同じように政治、統合・連帯、生活世界の領域でも次元間での相互規定的ベクトルが働くと想定されている。そしてまた、領域間でも連動的な整合化ベクトルが働くとみなされている。やや具体的に言えば、西欧における近代化が統合・連帯の個人主義的平等化、政治の民主化、生活世界の実証的合理化を先行させ経済の工業化を後続させたのに対し、非西欧社会では、経済の工業化が先行し、他の三領域の近代化が後続するという、西欧と非西欧とでは逆の近代化進捗パターンをとることが仮説されている⁽³⁾が、そこには領域間での整合化が、ベクトルの方向に違いはあれ、働くと想定されている。

しかし、J. ヴォルは、こうした領域間ないし構成素間の連動的整合化として近代化を捉える理論に疑問を呈する。そのような近代化論を彼は「近代化パッケージ論」と括るが、これはとりわけ中東イスラーム社会の、それも政治的民主化状況を観察してみると著しく妥当性を欠くとされる (Voll; 2005: 87-90)。イスラーム社会ではこれまで一定の工業化、通貨の統一、近代的官僚制の導入、通信・交通網の拡張、近代兵器による軍事装備、都市の膨張、新聞等のメディアの発達、国語の設定、近代的学校教育の定着などとともに、立憲制さえ導入してきている。けれども、これらの近代化プロセスに連動して政治的民主化が進展したわけではなく、むしろ専制政治や独裁体制が、その担い手には変化があれ、持続してきたとヴォルは見ている。この観察にはほとんど異論はなからう。筆者も肯ずる。

そうだとすれば、「近代化パッケージ論」はどうなるのか。ひとつには、「近代化パッケージ論」はイスラーム社会には通用しないが、他の社会には妥当するとし、イスラーム社会は異なる性格をもつとみなす考え方がある。もうひとつは、「近代化パッケージ論」そのものに欠陥があるとする考え方である。ヴォルが名づけているわけではないが、このノートでは便宜的

に、前者をイスラーム特殊論、後者を近代化パッケージ否認論と呼んでおこう。そうすると、ヴォルはどちらに与するのか。彼は後者の近代化パッケージ否認論に与する。

ヴォルはイスラーム特殊論にいくぶんかの抵抗感と危惧を覚えているようだ。とりわけイスラームと民主主義との関連を問う場合、西欧の研究者から聞こえてくる声は、イスラームと民主主義とは両立不可能で、イスラームは本質的に反民主主義的だとみなすが多い。ヴォルはその代表例として B. ルイスと E. ケドゥーリーを挙げている（Voll; 2005: 84）。けれども、こうした声を誘引する解釈がムスリムの側にもある。伝統指向的なウラマーには、アッラー（神）の唯一性論を根拠に立法の主権はアッラーにあるのであって、民主主義思想にいう主権在民はアッラーの主権を侵すものであり、したがって民主主義はイスラームの根本を否定する背教的思想にほかならないとする解釈がある。こうした解釈は、ヴォルによると、近年にいたるまで存続しているとされる。ムスリム内外での、このようなイスラーム・民主主義の両立不可能論はイスラームを特別視ないし特殊視すること起因すると言える。

しかしながら、これとは逆に、イスラームと民主主義は両立可能だとの主張が、ムスリム内外にあることもまた事実である。ヴォルはアズハル当局の見解や R. ガンヌーシーの解釈、そしてイランの「聖戦士団」の考え方などを両立可能論の例として挙げているが、筆者の前稿（君塚；2004, 2005）でも幾人かのムスリムによるイスラーム型民主主義を検討した。それは、アッラーの唯一性と立法の主権を理念的に認めつつも、実際の統治はシャリーア（アッラーの法）の執行であり、その執行権はムスリム共同体たるウンマに委任されているとみなすものである。ここには解決すべき理論的問題が数限りなくあるが、たとえば **Islam 21** や **Islam & Democracy** などのムスリム内外の人々による研究・運動団体によってイスラーム型民主主義の理論構築が試みられているのである⁽⁴⁾。

このような理論的試行が現在あるとは言え、歴史的な経緯のほうに目を戻せば、イスラーム世界ではさまざまな社会的構成素ないし領域での近代化が一定程度の進捗をみたのにもかかわらず政治的近代化としての民主化が順当には進展しなかったのが事実である。なぜ、そうだったのか。ヴォルによると「イスラーム特殊論」によるイスラーム・民主主義両立不可能論では、これに答えられない。なぜなら、今しがた見たようにムスリム内部に両立可能論があったからである。では、その問いにどう答えるのが妥当か。ヴォルはむしろ問いの立て方ないし発想の仕方を疑問に付す。つまり「近代化パッケージ論」そのものを再考すべきだとするのである。すなわち、近代化に必ずしも民主化が随伴するわけではない、条件によってはむしろ近代化こそが民主化を阻害することもあるのだ、と発想を変えるべきだと言うわけだ。

こうしたヴォルの発想ないし視座から今一度、世界の近現代史を振り返ってみると、工業化や官僚制化、交通・通信網の伸長、メディアの発達、公教育化、立憲制化などの面での近代化が進捗しても必ずしも民主化が進展しなかった、少なくともリベラル・デモクラシーは定着しなかった社会があるとヴォルは言う。それはたとえば、ソ連であり、戦前のドイツと日本であ

る。ヴォルに指摘されてみると、たしかに首肯できる。ソ連が共産党の一党独裁のもとで民主化が進まなかったことは明白な事実である。戦前のドイツと日本もいわゆるワイマール・デモクラシーや大正デモクラシーといった時期が一時的にあったとはいえウルトラ・ナショナリズムに陥り、やはり民主主義を芽のうちに潰した。このような例を再確認すると、たしかにヴォルの示唆するように、民主化が近代化に随伴するという「近代化パッケージ論」には問題がある。少なくともその普遍的法則性あるいはその経験的法則性の一般化には無理があると言える。「近代化パッケージ論」は相対化される必要があるわけだ。

ところで、「近代化パッケージ論」を相対化する視座で、この四半世紀に目を向けてみよう。ヴォルがそうしているわけではないが、そこを見てみると興味深い事実が浮かび上がってくる。それは、いわゆる「開発独裁」である。東アジア、東南アジア、ラテン・アメリカ、これらの地域で独裁体制のもと経済開発・近代化を強力に推し進めた結果、そのひとつとして民主化の隆盛、あるいは民主化革命ともいえる展開があった(岩崎;2001)。われわれの近隣の例では、まずフィリピンがある。マルコス独裁政権は強権を発動しつつ経済開発を推進し、その成果によって一定の中間層が成長した。この新中間層の民主主義志向の強まりによって、今度は独裁政権そのものの正統性と正当性が疑われ、民主化運動の結果としてマルコス政権の崩壊とアキノ政権の誕生があった。これは1980年代半ばの出来事だった。社会構造的には同じパターンの変動が、韓国で80年代後半から、台湾では90年代初めから起こった。これらの民主化には、たしかに他の要因とりわけアメリカの対アジア政策の質なども関わっていたが、「開発独裁」の自己否定的展開というパラドキシカルな因果連関が大きく作用していたわけである。

「開発独裁」論は、そのパラドキシカルな帰結ゆえに、民主化過程の方に止目されることが多いようだが、このノートつまりイスラーム社会の近代化、民主化について考察するノートでは、むしろ独裁過程に意を注ぐべきである。すなわち、その独裁過程は国によってかなり多様であったとはいえ、大統領や総統などの最高権力者の選挙があっても実質的には対立候補のいない信任投票のようなものに堕ち、また国会等の議員の選挙でも事実上最高権力者の牛耳る与党一党が制圧するという結果が投票前から見透かされているような儀礼的政治茶番であり、しかも、こうした権力者や政党へ忠誠を誓うエリート官僚によって行政と司法の機構が固められ、政権の強権発動や腐敗・不正があっても告発は握りつぶされる、そしてそのような集権によって急速な、その意味で効率的な経済開発を推し進めたといった面では共通である。こうした独裁過程に共通する性格は、その実、「開発独裁」論が対象とする時期と地域を越え、まさしくかつてのソ連や戦前のドイツと日本にも見い出されるはずである。

ヴォルはこのような「開発独裁」を引き合いには出していない。しかし、われわれにあっては「開発独裁」の過程と性格を参照することによってヴォルの着想をよりいっそう鮮明にすることができると思われるのだ。エジプトを見てみよう。1953年の共和国革命の後すぐにナセ

ルたちは権力を集中させ国力の増強を図った。政権を中枢で担ったのは、将校出身のナセルをはじめ西欧的近代教育を受けた近代主義の、しかも社会主義的傾向のエリートたちであった。彼らの強力な指揮のもとスエズ運河のエジプト化を達成、新生イスラエルとの戦争をも交えたし、国内的にも工業化、農地改革、公教育化を進めた。ナセルの急死後のサダト政権はイスラーム国教化の憲法改定などをしつつもイスラエルとの和平に進み、これがイスラーム主義者の不審を呼び武闘派によって大統領は暗殺された。非常事態宣言が直ちに発せられ、穏健化していたイスラーム同胞団は現在も政党結成を認められずにムバラク政権が四半世紀近く続いている（エスポゾットほか；2000：第8章）。この間、幾度も国政選挙や大統領選挙があったが、自由で公正な選挙ではなかったとされている（Boutaleb；2004, Kassem；2004, 横田貴之；2005）。

エジプト以外のイスラーム社会を一瞥すると、たとえば今、混乱の極みにあるイラクは、それ以前、サダム・フセインを首魁とするバアス党の独裁体制が常なる恐怖政治を繰り広げていたし、同様に共和制の形を一応は採るシリアやチュニジア、アルジェリアなどでもエジプトやイラクに近似した独裁政治が持続していた。リビアは名実ともに一党独裁である。また立憲君主制を採るヨルダンやモロッコなどでも、絶対君主制のサウジアラビアほどではないにせよ、国王の権力はなお大きい。

これらに対し特異なのがトルコとイランである。トルコは、オスマン帝国を内部から崩したケマル・アタチュルクたちによって共和制が敷かれ既に80年以上が経つ。アタチュルクの統率力は強大ではあったが、その後一党独裁あるいは専制に陥ることなくある程度の民主主義を実現してきた。こうしたケマリズムには、たしかにクルド民族に対する弾圧や言論封殺、選挙で政権に就いたイスラーム主義政党の強制的解散といった負の側面もあり、それを無視することはできないが、まがりなりにも民主主義を存続させてきたと言えるであろう。イランはパフラヴィー王権を打倒したアーヤトッラー・ホメイニーたちによってイスラーム共和国革命となり、四半世紀が過ぎた。革命後ほどなく対イラク戦時体制に入ったせいか、あるいはイスラーム的理念（ホメイニー；2003）のせいか、最高指導者を中心としたシーア派法学権威層による統治、いわゆるヴェラーヤテ・ファキーフ体制を採った。しかし、この体制には民主主義的側面がないわけではない。大統領や国会議員、地方の首長や議員の直接選挙が実施されている。とはいえ、こうした選挙にはその立候補者の資格審査などを含んだ統制が厳然としてある。したがって、イランのヴェラーヤテ・ファキーフは法学者専制というベクトルと民主主義というベクトルのせめぎ合いの上に成り立っていると言える。

このように見てくると中東イスラーム社会は政治体制的に一様ではなく種差がある。共和制であってもほとんど独裁といえる体制から幾分りべらる民主主義に近いものまで、また君主制でも絶対専制から民選議会尊重まで、だいぶ偏差がある。これはたしかである。けれども、トルコやイランを脇に置いてアラブ社会に限定して言えば、やはり独裁的（専制的）性格を見て取らざるをえない。そして、さらに踏み込んで仮説構成をすれば、この独裁的性格を「開発独

裁」とも見なすことが出来るのではないと思われる。ここでヴォルの所説にもどって、これを言い換えれば、その独裁的性格はイスラーム・イデオロギーに因るのではなく、むしろ「開発」志向の近代主義的イデオロギーによるのではないかということである。つまり、近代化としての「開発」を重視するあまり、近代化のもうひとつの側面である民主化が抑止されるというわけである。したがって、ここでは近代化に民主化が併行ないし随伴するといった「近代化パッケージ論」は通用せず、少なくとも「開発」が一定の段階に達するまでは、「開発」のための近代化が民主化を阻害するという現象が起こるのである。ヴォルが「近代化パッケージ論」を疑問に付し、近代化こそが民主化を妨げると言うのは、このような「開発独裁論」的な意味においてなのだと思う。

しかし、ヴォルの名誉のため直ぐに付言しなければならないのは、彼は近代化だけが民主化を妨げた唯一の要因などと単純なことを主張しているわけではないということである。彼はきわめて妥当にも、欧米の帝国主義的支配と抑圧がこうした民主化阻害要因に輪をかけていたと指摘している (Voll; 2005: 90-91) (5)。ヴォルは他の要因にも言及しているが、主要な民主化阻害要因としては「開発」的近代化と帝国主義的支配を挙げている。われわれが注目すべきなのは、イスラームを民主化阻止要因に挙げていないことである。

それでは、かつての「開発独裁」が言わば自己否定的に崩壊して民主化が急速に進捗したように、中東のムスリム社会でも「開発」的近代化が一段落した段階では、民主化に向かって確かな歩みを見せるのであろうか。この点にヴォルが論及していないのが惜しまれる。

2. イスラームとレンティアリズム

中東イスラーム社会の民主化阻害要因としてイスラームを挙げる通説的な議論について、上に見たようにヴォルは果敢に挑戦する。しかし、民主化を阻害するとしてしばしば挙げられるもうひとつの要因について、ヴォルは論及していない。その要因とは、石油輸出による莫大な国家収入という経済・財政状況である。ドイツの社会学者、B. ヴァイヘンによると、つぎに詳しく見るように、石油輸出がもたらす豊かな国家財政、言い換えればレンティア国家としての経済的条件が民主化を妨げているとされる。ただし、中東イスラーム社会を見ると、民主化阻害要因はこうしたレンティアリズムだけではなく、やはりイスラームの宗教性もその要因のひとつであり、両者が相互に作用しあって民主化を強く妨げている、こう主張するのがヴァイヘンである。すなわち、ヴァイヘンはヴォルが斥けたイスラームを採り上げ、ヴォルが論及しなかったレンティアリズムを突き出し、しかし、ヴォルが言及した帝国主義的支配については目を瞑っている。ヴォルの議論とのこうした種差のあるヴァイヘンの見方を下で検討しておこう。

ヴァイヘンが扱う変数は、従属変数として民主主義、独立変数としてイスラーム、レンティ

ア、そしてその結合変数である。従属変数としての民主主義はいわば民主化の程度を示すもので、具体的には二つのデータ、Polity IV Project の「政体」指標と Freedom House の「自由」指標が別々に利用される。Polity IV Project は 1975 年からはじまった全世界の政体研究の 4 番目の改良バージョンで、ヴァイヘンが利用した 1992 年から 2001 年のデータベースでは 161 カ国が調べられている。Polity IV Project では政体に係わる変数として「行政幹部リクルートの競争性 (Competitiveness of Executive Recruitment)」, 「行政幹部リクルートの開放性 (Openness of Executive Recruitment)」, 「最高幹部への拘束性 (Constraint on Chief Executive)」, 「政治参加の規制 (Regulation of Participation)」, 「政治参加の競争性 (Competitiveness of Participation)」が使われる。そしてこれらの変数がウェイトづけられ、加算されて合成変数の「民主主義」と「専制」が作られる⁽⁶⁾。さらに「民主主義」値から「専制」値を差し引いた値を政体の指標とする。すなわち、「政体」=「民主主義」-「専制」である。Polity IV Project の考え方では、どのような政体にも民主主義的な面と専制的な面がありうるから、両者を斟酌して政体を総体的に捉えるべきだとされるのである。この「政体」値はまったくの民主主義で 10 を、まったくの専制で -10 をとる⁽⁷⁾。

ヴァイヘンが民主化の指標として使うもうひとつのデータは Freedom House の「自由」指標である。これについては別稿（君塚；2002；29 の（注）13）で触れたので、ここでは説明を割愛するが、もともとの Freedom House の調査は「市民的自由」と「政治的権利」の指標が数値化され、両指標とも 1 が最良、7 が最悪となっている。ヴァイヘンはこの値域を 0～6 にずらして両指標を加算し、しかも分析の都合上、その値域を逆転させて使っている。すなわち、12 が最も「民主主義」的で、0 が最も「専制」的である。この「自由」指標の各国における 1992 年から 2001 年までの平均値が各国のスコアとして分析に使われる。この平均値化の期間の 10 年は Polity IV Project のデータの「政体」スコアの場合と同じである⁽⁸⁾。

つぎに独立変数であるが、これは上記のようにイスラームとレンティアである。まずイスラームは国民の 70% 以上がムスリムの場合とそうでない場合とのダミー変数として扱う分析とムスリムの人口比率 (%) の実変数を使う分析の二様に扱われる。いずれも元のデータは Britannica Book of the Year 1998 から採られている。レンティアについても輸出総額に占める石油などの燃料輸出額が 50% 以上とそれ以下でダミー変数化されるのと、輸出比率の実変数を使うのとの二通りがある。元々のデータは World Development Indicators CD-Rom 2003 で、その 1990 年から 1999 年までの平均値が使われている。

さて、肝心の変数間の関係を見てみよう。まずダミー変数のムスリム／非ムスリムと Polity IV Project の「政体」の関係では、ムスリム諸国の「政体」値の平均は -3.405 であり、非ムスリム諸国のそれは 4.379 となっており、ムスリム社会の方がずっと「専制」的で、明白な差異がある。Freedom House の「自由」との関係を見ると、ムスリムでは「自由」の平均値が 2.949 なのに対し、非ムスリムでは 7.230 であり、やはりムスリムの方が「非民主主義」的で

あることが分かる。

ダミー変数のレンティアではどうか。「政体」との関係では、レンティア諸国では平均で -4.570 、非レンティアで 3.600 となっており、レンティアの「専制」性が顕著である。「自由」との関係でも、レンティアで 2.795 、非レンティアで 6.736 となっており、やはりレンティアの方が「非民主主義」的である。

ムスリムとレンティアとを掛け4ダミー変数、すなわちムスリム*レンティア、ムスリム*非レンティア、非ムスリム*レンティア、非ムスリム*非レンティアを作って、それぞれの「政体」値を見ると、順に -7.107 , -1.152 , 1.350 , 4.534 となる。ムスリムでかつまたレンティアである社会が最も「専制」的だと分かる。また、「自由」値との関係では、やはりその順に 1.607 , 3.765 , 5.567 , 7.315 となっており、ムスリム*レンティアの社会が最も「非民主主義」的であるとの傾向が現れている。

ダミー変数を使って更に重回帰分析が試みられている。結果を見ると、「政体」に対しても「自由」に対してもムスリム変数とレンティア変数がともにマイナスの方向で強く作用している。ムスリム*レンティアの合成ダミー変数はもちろんマイナスの方向で、しかしよりいっそう強く作用していることが分かる。ヴァイヘンはダミー変数ではなくムスリムとレンティアの実変数でも重回帰分析をしている。それによると、「政体」、「自由」の独立変数に対し、上と同じ作用が確認できる。特殊な方法で工夫されたムスリム*レンティアの合成実変数の作用についても、合成ダミー変数の場合よりも弱いけれども、同じ質の相乗効果があることが分かる。

こうした分析によって、ヴァイヘンの仮説が支持されると言えるが、いま一度その仮説を振り返ってみよう。まず、イスラームが民主化阻害要因となるという仮説であるが、これは、イスラームの伝統には神アッラーの唯一性の観念やアッラー主権論などに基づくカリフ支配や聖職者ないし法学者による権威主義的支配があり、これらがムスリムの心性を専制受容的で反ないし没民主的なものにしてきたとの見方に由っている。

しかし、この見方は妥当だろうか。たしかに、かつてのムスリムの大半はそのような心性で特徴づけられたかもしれない。けれどもトルコやイランでの民主主義と専制・独裁とのせめぎあい、エジプトなどでのムスリム同胞団などの伸長、アルジェリアでのイスラーム救済戦線の選挙での圧倒的勝利、パレスティナでの反イスラエル抵抗運動などにみられる、いわゆるイスラーム主義の興隆現象に注目すると、ムスリムを一様に、専制受容的な心性の持ち主だと言うのには躊躇をおぼえる。ヴァイヘン自身、イスラーム主義者で民主主義志向のものがいることを認めている。しかし、こうしたムスリムの人口比を探ろうとはしていない。世界価値観調査を行っている R. イングルハートたちの調査結果からはムスリムと西欧人とのあいだで民主主義志向の差はないことが分かっている (Norris & Inglehart; 2003)。あるいはアメリカの Pew Research Center が行った意識調査でもムスリムたちは、地域によって偏差はあれ、大方は

民主主義志向である（Pew Research Center；2003）。そのほかの調査でも同じような結論が出ていることを筆者は紹介したことがある（君塚；2004）。

ヴァイヘンの調査における欠は、イスラームの専制受容的伝統を現在のムスリムも一様に体现していると誤ってみなし、その錯誤にもとづいてイスラームをムスリムの頭数でもって作業変数化していることにあると思われる。ムスリム個々人は実質、世俗的ないし非ムスリムであっても、名目上および統計上はムスリムとカウントされるのである⁽⁹⁾。ある社会のイスラーム性を作業変数化するのであれば、名目上のムスリムではなくて少なくともイスラーム主義者の人口を使うべきではないだろうか。

では、ムスリムの人口比と「専制」性、「非民主主義」性との、少なくともヴァイヘンによる計量分析上の相関をどう考えるべきだろうか。ムスリム人口比でもってイスラーム性の作業変数化ができないとすれば、その「専制」性との相関はいわゆる擬似相関のことではないのか。そのような疑念がわく。この疑念を念頭に、前節で見たヴォルの主張を思い起こすと、どのようなことが言えるであろうか。ヴォルの見解は、近代化が民主化の阻害要因のひとつだということである。もう少し具体的に言えば、近代化を効率的に進めようとして中央の権力エリートが強権を発動するといった、いわゆる「開発独裁」型の専制政治が続いているという見方である。この見方が確かなものであれば、イスラーム社会の多くが現在では「開発」型近代化の過程にあり、これを担う体制によって民主化が抑止されているのであって、それがムスリムの多くいるイスラーム社会で生起しているからと言ってムスリムに原因があるとは断定できないことになる。つまり、ヴァイヘンの因果的相関は実のところ擬似相関を意味しているのかもしれないのである。

とは言え、ヴォルの主張はいまだ計量的に実証されているわけではない。「開発」型近代化の体制が民主化阻害要因だとの仮説を検証するのであれば、その体制をどのようにかして作業変数化する必要がある。経済成長率、社会資本成長率、就業構造の変化率、就学者の増加率、交通・通信基盤の成長率、軍隊の近代的組織化の速度などが使えるかもしれないが、これらをどのように合成して「開発」近代化体制の指標を作ることができるのか、筆者には考えが及ばない。

レントニアにかかわるヴァイヘンの仮説は以下のようにになっている。レントの豊かな国では国民の税負担が寡少で、いろいろな社会保障や補助に大金が注がれ、国民の経済的不満は強く出てこない。他の政治的不服や社会的軋轢などがあってもお金で問題を鎮めることが容易にできる。したがって、統治への疑義などがあっても民主主義への志向が出てきにくい。さらに、レントによって国家財務も国民の暮らし向きも一定水準を保てるゆえに、石油以外の産業開発へのインセンティブが起こらず経済組織・企業がほとんど生まれず産業構造（産業別就業人口比率）も変化せず、総じて社会流動もわずかである。このような状態では人々が新しく協働化する機会がなく、したがって市民社会的民主主義を学習する経験も乏しい。このような諸要因の

連鎖でレントニア国家では民主主義が導入・定着されにくくなっている、というのがヴァイヘンの仮説である。しかし、彼女の論文を読むかぎりでは、そのような諸要因の連鎖が実際に観察されるか証拠立てがやや弱いように見える。税の僅少や補助の豊富さも一定の年月を経るとむしろ当然視されるようになり、恩恵感も薄まるかもしれない。社会構造があまり変化しないとされているが、青年人口の増大が見られる中東地域では、産業構造の変化や社会的流動の高まりが避けられないのではないかなどとの疑問がわく。とはいえ、こうした点について筆者はまったくの不勉強なので、確かなことは言えない。ここでは、ヴァイヘンのレントニア仮説を受け入れておくことにしたい。

3. 民主化阻害要因

これまでイスラーム社会、それも中東はアラブの諸社会を念頭に、民主化が阻害される要因について、ヴォルとヴァイヘンの見解を見てきた。ヴォルは、通説に違えて、近代化こそが民主化阻害要因（のひとつ）だと主張した。これに輪をかけたのが帝国主義的支配ないし懷柔（およびその後遺症）であるとするが、当の論文ではこれを詳論するに及ばず示唆するにとどめ、力点は近代化こそが民主化を阻害したということに置かれている。これに対し、ヴァイヘンは民主化を阻害するのはイスラームの心性とレントニアリズムであり、両要因が相乗するとき最も強い阻害要因となると主張する。

このように二人の研究者はそれぞれ別種の阻害要因を指摘しているわけだが、われわれとしてはどのように考えるのが妥当であろうか。これもあるし、それもあるし、あれもある、とすべてを受容しておけばいいのだろうか。そうすることによって、両者それぞれの欠が補完されて望ましいのだと思うべきか。しかし、両者はイスラームの宗教性に関して根本的に違った捉え方をしている。また、イスラーム社会の動態についてもヴォルは近代化を重視し、ヴァイヘンはレントニアによる停滞を想定しているといった違いがある。もし、そうした根本的な相違を基盤にもつ考え方から導出された結論を、同位並置的に受け入れれば、それは理論的思考の貧困を意味するだろう。

結論先取的に言えば、筆者の立場はヴォルに近い。ヴォルにはヴァイヘン流のレントニア論が（当該論文に）見られないが、レントニア論は近代化の、それも「開発独裁」型の近代化の一側面として、しかもヴァイヘン流の停滞観なしに、理論への組み込みが容易にできると思われる。レントニア国家では、たしかに豊かなレントによって多くの国民は現状満足的でそれゆえに保守的になるにしても、しかし、支配者の側、なかでも開明的な「開発独裁」ならば上からの改革を財政的余裕に支えられて断行できる。それによる社会的構造の変化がありうるのである。そこでは、構造変動や社会的流動化がなかば専制的・独裁的に誘導されるわけである。これまでのカタールやクウェイト、首長国連邦はそうした「開発」型近代化の例ではないかと

思われる。ここではレンティアと近代化と専制・独裁が並存し、統計的分析ではレンティアと「専制」「非民主主義」との相関が出てくるのである。ヴァイヘン流のレンティア国家論をこのように読み換えることによって、レンティア論をヴォルのいう「開発」型近代化の民主化阻害論に組み込むことが可能になるのである。

さらにヴァイヘンの研究に筆者が不足感を抱くのは、彼女が帝国主義的支配や干渉、あるいはその後遺症に目を向けないことである。かつての帝国主義論はさておくとしても、近年のポスト・コロニアリズムにかんする議論は喧しくもある。こうした議論に意を介さないのは何故なのだろう。帝国主義的支配やその後々への影響を作業変数化することが難しいからであろうか。そうかもしれない。しかし、それを試みた気配がない。たとえば、単純に過ぎるが、帝国主義的支配に置かれた年数、同盟的關係を結んでいた年数、軍隊の駐留年数、駐留軍兵士延数の人口比、統治機関における宗主国派遣文官の比率、植民地における宗主国出身者の人口比、宗主国指導下の学校への就学生比率、報道・出版の検閲年数などなどを変数として使えるだろう。これらを工夫して帝国主義的支配の指標を試作できるだろう。しかし、こうした視点からの分析にはまったく関心がないようだ。この種の指標を独立変数として回帰式に組み込んで分析を試みれば、イスラームとレンティアのみの変数の場合とはまた違った結果を得られたかもしれないのである。

以上に加えて、ヴァイヘンが致命的に見えるのは、彼女がイスラームを本質的に反民主主義とみなすところである。彼女は、エスポズイトとヴォルの研究（2000）に教えられて、ムスリムのなかにもイスラームが民主主義思想をもともと含意していたと解釈しイスラームと民主主義との親和を説く者がいることに言及している。そして、その種の人々をイスラーム民主主義者（**Islamic Democrats**）と呼び、これらはイスラーム立憲主義者とイスラーム・ポピュリストとに分かれるとしている。イスラーム立憲主義者は、彼女によれば、世俗主義者に近いものとされ、原理主義的な傾向の強いイスラーム・ポピュリストは、たびたび民主的選挙を口にする。「しかし、しばしば、民主主義を求めるその要求は単なるリップ・サービスにすぎない。実のところは非民主主義的な目的のために民主的手立てを利用しているのである。非民主主義的な目的とは原初のイスラーム国家の理念を実現しようとするものであり、それを本当の意味での参加ではなく大声疾呼で達成しようとしているのである」（Weiffen; 2004: 358）とみなされる。ここにヴァイヘンの、イスラームは本源的に反民主主義だとする本質主義がストレートに表れている。このような本質主義的なイスラーム観に立てば、数量分析においてイスラームと「専制」「非民主主義」との相関が認められるとしても、それがもしかしたら擬似相関かもしれないなどという慎重な考察には入って行けないだろう。つまり、これまでのイスラーム社会の多くは近代化を急ぐ過程にあって、それが「開発独裁」型の「専制」をもたらしているものであり、イスラームと「専制」との相関は時期的な偶然によるもので、その実は擬似相関かもしれないなどといった疑念は彼女には浮かばない。彼女には、ムスリムが多様ではなく一

様に一義的なイスラームの宗教性を体现するといった思い込みで、イスラームの作業変数化をするといった難もあった。彼女のイスラーム観はおそろしく貧困と言わざるをえない。レンティアと「専制」との相関を指摘するヴァイヘンの議論は、先に記したような意味においてヴォル流の近代化考察を豊かにするもので有意義であるが、彼女のイスラーム民主化阻害論は通俗的にすぎるのである。

では、ヴォルの、「開発」型近代化が民主化阻害要因なのだという論は十全であろうか。筆者にはやや隔靴搔痒の感がある。それはおもに彼の近代化概念の不明確さから来る。民主化が近代化の一環として近代化と必然的に連動するといった「近代化パッケージ論」を相対化することは（後にまた触れるが）当面よしとしよう。けれども、民主化を随伴させずにむしろ阻害さえする近代化について充たな概念化がされてはいない。

近代化にかんする彼の論点の置きどころは二つあって、ひとつは近代化ないし近代性のついで観念であり、もうひとつは現実の社会過程としての近代化である（Voll; 2005: 94）。前者は「近代化パッケージ論」と「近代化＝世俗化論」とへの批判である。近代化は民主化を伴うだけではなく世俗化をも必然とする、そして世俗化しなければ近代化でもなく民主化も実現しないといった謂わば二分法的な観念が、イスラームにおける民主化の潜在性をはなから斥けてしまう、そしてそれが民主化を阻害することになるのだとヴォルは批難する。こうした近代化の観念では、この四半世紀に再活性化してきたイスラーム主義などは世俗化に逆行するもので、そこでの民主化などあるはずもないと論断されてしまうとされる。ヴォルは近年の脱世俗化を、通説のように歴史的逸脱と見るのではなく、まさに近代化の所産と考えるべきだと主張するのである。したがって、ヴォルにあって近代化は必ずしも世俗化をもたらすわけではなく、また民主化を必然化させるわけでもないのである。このヴォルの見方は妥当だと筆者は思う。

しかし、近代化にかんする二番目の論点について、ヴォルの説明ないし記述には不足感がある。近代化がもたらした国家の抑圧装置を牛耳る新しい支配エリートたち、言い換えれば新権威主義者（new authoritarians）の権力が約半世紀続いていると記している（Voll; 2005: 91）が、その権力メカニズムについて立ち入った説明をほどこしてはいない。それゆえ、われわれとしては前々節で「開発独裁論」を援用してヴォルの考えを理解せざるをえなかったのである。さらに、ヴォルの論を「開発独裁論」と重ね合わせて理解するのは良しとしても、今度は「開発独裁論」に組み込まれているが、しかしヴォルの論には入っていない点が問題となる。それは、前々節でも触れたが、開発独裁の権力が他でもないそれ自身の開発の成果のひとつとしていわば自己否定的に崩壊し民主化が急速に進捗するという点である。開発、それも経済の開発が強権的に押し進められる。そして中間層が膨らみ、しかも中流化する。これに伴い教育歴が伸び、情報メディアの利用も拡大する。個々人の認識領域が広くかつ深くなるにしたがって、自己意識、権利や義務、アイデンティティや価値志向が緊要のテーマになってくる。こう

した生活構造と文化価値の変動の中で、民主主義的な心性が生まれ、さまざまな軋轢を介しながらも、開発独裁の正統性と正当性が崩されてゆく。これが開発独裁の発展的解体である。この種の推移をわれわれは世界の各地ですで見えてきた。しかし、イスラーム社会ではどうなのか。この開発独裁論の後段がイスラーム社会ですで見えているのか、これから起ころうとしているのか。この点をヴォルは扱っていない。

ヴォルは、すぐ上で見たように、近代化にかんする二分法的な観念に対し厳しく批判しているが、民主主義にかんする観念にも二分法が通説として存在するとして、これにも批難の矛を向ける。通説的観念は、民主主義とは西欧流のリベラル・デモクラシーでしかありえず、それ以外は専制か独裁の権威主義でしかないと〇×式に考える。しかし、民主主義にもいろいろなタイプがあり、全体主義的民主主義、権威主義的民主主義に至るまで幅広く柔軟に捉えるべきだと彼は力説する。このような間口の広い民主主義観ではないリゴリスティックな二分法では、イスラーム社会に育ちつつある民主主義的傾向を見て取ることなく芽のうちに刈り取ってしまうようなことになると警告を発している。たとえば、ここ数十年のトルコでは、福祉党、美德党、公正発展党と党名を変えざるをえない厳しい状況を経ながらも民主主義とイスラームの思想性を両立させようとする勢力が民衆の強い支持を得て **2002** 年には政権に復帰している。西欧のリベラル・デモクラシー流の完全な形の民主主義ではないからといって、それを否認すべきではないとヴォルは言う。きわめて正当な発言である。ムスリムが **99%** といわれるトルコで民主主義が成り立つはずがないなどと論断すべきではないのである。ヴォルの目から見てトルコよりも劣るとされるイランの民主主義的側面をも正当に評価されるべきだと彼は言う。**2005** 年の **5** 月から **6** 月にかけてイランでは大統領選挙があり、決戦投票を経て新大統領が選出された。この時、これを「茶番劇だ」と評したのは、他でもないアメリカの大統領ブッシュである。現地で取材していたジャーナリストの一人によると、ほとんど不正もなく自由な選挙だったと報告している（安藤健；**2005**）。ヴォルだったらブッシュの発言をどう見るだろうか。イランにはたしかに護憲評議会が候補者のイスラーム的敬虔性をチェックする等々の制度上の問題はあろう。西欧流のリベラル・デモクラシー観念からしたら、これは大きな欠陥であろう。けれども、大統領を国民が直接選挙で選ぶといった民主主義的側面を見逃してはいけない。そういった単純な二分法的思考は民主化阻害的ではあっても民主化促進的にはならないとヴォルは諫止するはずである。

お わ り に

筆者の近代化にかんする理論仮説は第 **1** 節での説明からも分かるように、「近代化パッケージ論」であった。しかし、ヴォルの力点は、民主主義を近代化や世俗化とパッケージで進まなければならないとするリゴリスティックな二分法思考をのりこえるべきだとするものである。

では、筆者の近代化論、とりわけ非西洋社会では工業化が先行し民主化、平等化、合理化が後続するというパッケージ的運動説は修正されるべきであろうか。ヴォルが主張するように、少なくとも民主化は運動するとはかぎらない、と変更すべきであろうか。この問題は、近代化ないし民主化のプロセスのタイム・スパンの取り方にかかっていると思われる。前節でも触れたように、ヴォルの議論はこれまでの中東イスラーム社会についての論であり、いわば「開発独裁論」の前段に対応するものであった。その後段に当たるプロセスがどうなのかは、言及されていない。この前段、後段という言い方に倣って、〈近代化前期〉、〈近代化後期〉という用語を用いるとすれば、ヴォルの議論はこの近代化前期についてきわめて妥当な説を述べているが、近代化後期については禁欲していると思われる。筆者の近代化論は、この後期の近代化プロセスをも収める長期のタイム・スパンを想定しているのである。

それでは、ヴォル流の近代化前期の説を受け容れた上で、その後期はどのようになると考えるべきなのであろうか。ヴォルは中東イスラーム社会では近代化によって民主主義、すくなくともリベラル・デモクラシーは阻害され、専制ないし独裁が続いてきたと言うわけだが、この状態がずっと継続し、変化することはない、つまりリベラル・デモクラシーを形成することはない、と今後を展望しているのだろうか。中東イスラーム社会が民主的要素を伸張させて行くとしても、それはリベラル・デモクラシーとはならず、いくなればイスラーム型民主主義になるのである、そして、それは政治価値的に劣るものではけっしてなく、むしろ望ましいのだとヴォルは内心、考えているのだろうか。筆者としては、これまでのようにそれほど人口移動が多くない静的社会ならばイスラーム型民主主義の妥当性は高いものの、これからますますグローバル化が進み人口の脱領土化が一般的となる歴史状況、つまりムスリムと非ムスリムが混住して共同的自治を展開して行かなければならないような新しい歴史状況ではそれが有効に作動するか疑問に思っている。この観点で、ヴォルの議論をこえる近代化後期におけるイスラーム社会の変動がどうなるのか、どうなるべきなのか、鋭い観察と深い考察が必要とされている。

〔注〕

- (1) この種の論者は多くいるが、時局論的には池内(2002, 2004, 2005 a, b)を、歴史論的にはルイス(2003)を参照。
- (2) いうまでもないが、「内部から」という時、外部との開かれた交流・接触なしの閉鎖的ということではない。そうではなく外との相互関係を介して、しかも帝国主義的強圧に屈することなく、主体省察的にという意味である。これに対し、先述の逸脱的、オリエンタリズム的政治論は、アメリカ・イギリスの中東民主化政策は誠実に考えられているのだからイスラーム世界は愚かな抵抗をすることなく素直にそれに従うのが現実的でもあり合理的でもあると示唆する。
- (3) こうした理論的仮説にもとづいて、その確からしさの検証を、日本、韓国、中国の青年層を対象にした意識調査のデータを使って、試みたことがある。調査理論上の問題を含みつつも、ほぼ仮説を支持する知見を得た(君塚;2002)。

- (4) 次のサイトを参照。<http://islam21.net/index.php> <http://www.islam-democracy.org/>
- (5) 2005 年の 6 月末、中東を歴訪していたアメリカ国務長官 C. ライスはエジプトはカイロで「この 60 年間、私の国アメリカはここ中東の地域で民主主義を犠牲にして安定を求めてきた」とアメリカの政策が誤りであったことを認める発言をした。これは、支配と抑圧をした側でもはやその民主化阻害を否定しきれなくなってきた現われであろう。もっとも、それが誠実なものか現地人からはなおも疑念をもたれているが（H. Nafaa；2005）。
- (6) 「民主主義」変数の場合、「行政幹部リクルートの競争性」で選挙が制度化されていれば+2、移行的なときは+1、競争がないときは 0 の重みをつける。「行政幹部リクルートの開放性」に関しては上の変数で選挙か移行的な場合のみに限ってであるが、なんらかの選挙があれば+1 を与える。「最高幹部への拘束性」では他の幹部と同等ないしは規則に従属的であれば+4、ややそれに近ければ+3、かなりの限定性があれば+2、ややあれば+1 の重みをつける。「政治参加の競争性」では競争があれば+3、移行的ならば+2、党派的なれば+1 を与える。ただし「政治参加の規制」変数は「民主主義」変数を合成する際には使われない。このようにウェイトづけられた 4 変数を加算したものが「民主主義」変数で、その値域は 0～10 である。「専制」変数を合成する場合、「行政幹部リクルートの競争性」に関して選任であれば+2 を与える。そして「行政幹部リクルートの開放性」については上の変数で選挙か選任の場合のみに限って、閉鎖的ないし指名であれば+1 を与える。「最高幹部への拘束性」では制約がなければ+3、それに近ければ+2、わずかの制約にすぎなければ+1 を与える。「政治参加の規制」では制限的なれば+2、党派的なれば+1 にする。「政治参加の競争性」では弾圧的なれば+2、抑止的なれば+1 の重みづけをする。このようにウェイトづけられた 5 変数を加算したものが「専制」変数で、その値域は 0～10 である（Marshall & Jaggers；2002）。
- (7) ちなみに、このデータセットによると 2002 年の日本の「民主主義」値は 10、「専制」値は 0 で、除算した「政体」値は 10 で完璧な「民主政体」とカウントされている（Polity IV Project；2002：Dataset）。この Polity IV Project の数値はあくまで制度化レベルの値であって、実態ではないことにわれわれは注意すべきであろう。「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」の憲法第 9 条の例を持ち出すまでもない。
- (8) こうした Polity IV Project のデータと Freedom House のデータとが国によって大きく異なるケースがある。たとえば、多くの論者によって判断が分かれているイランは、Polity IV Project のデータでは 1992 年から 1996 年まで-6、すなわち「専制」それともかなり厳しい「専制」であるが、1997 年に+3 の「民主主義」に大逆転し、それが最新のデータがある 2002 年まで継続している（Polity IV Project；2002：Dataset）。これに対し Freedom House のデータではほぼ同時期の 1993 年から最新の 2004 年まで「市民的自由」も「政治的権利」も 6 ないし 7 といった最悪の点数がつけられている（Freedom House；2004）。Polity IV Project も Freedom House も民主主義にかかわる制度の有無をカウントしていて、そこに主観性は入らず、客観的なデータであることを調査の長点にしているが、イランのように制度そのものが二面性を有する場合、評価に難が出てくるわけで、問題があることにわれわれは注意する必要がある。
- (9) イスラーム社会では生まれてくる子は両親のどちらかがムスリムであれば帰属主義的にムスリムとなり、個人の意思で非ムスリム化することは不信仰者宣言（タクフィール）を受ける。

〔文献〕

- 安藤 健 2005 「有権者は自由意志で投票した」『朝日新聞』7 月 3 日朝刊
- Boutaleb, A. 2002 “The Parliamentary Elections of Year 2000 in Egypt”, in *Elections in the Middle East*, ed. by I. A. Hamdy, The American University in Cairo Press.
- エスポゾイト, J. L. & J. ヴォル 2000 『イスラームと民主主義』（宮原辰夫ほか訳）成文堂

- Freedom House 2004 *Freedom House 2004 Annual Report*, <http://www.freedomhouse.org/>
- 池内 恵 2002『現代アラブの社会思想』講談社
2004『アラブ政治の今を読む』中央公論新社
2005 a「中東「失われた10年」の先」『朝日新聞』5月2日朝刊
2005 b「「差異への権利」のジレンマ」『朝日新聞』8月1日朝刊
- 岩崎育夫 2001『アジア政治を見る目』中央公論新社
- Kassem, M. 2002 “The 2000 Elections”, in *Elections in the Middle East*, ed. by I. A. Hamdy, The American University in Cairo Press.
- ホメイニー, R. M. 2003『イスラーム統治論・大ジハード論』(富田建次編訳) 平凡社
- 君塚大学 2002「東アジアの文化変動について」『社会学部論集』35号
2004「イスラームの宗教性と民主主義指向」『社会学部論集』38号
2005「イスラーム型民主主義統治について」『社会学部論集』40号
- ルイス, B 2003『イスラム世界はなぜ没落したか?』(白杵 陽監訳) 日本評論社
- Marshall, M. G. & K. Jaggers 2002 “Dataset User's Manual”, <http://www.cidcm.umd.edu/inscr/polity/polreg.htm>
- Norris, P. & R. Inglehart 2003 “Islamic Culture and Democracy”, in *Human Values and Social Change: findings from the Values Survey*, ed. by R. Inglehart, Brill.
- Nafaa, H. 2005 “Democracy, or a decoy?”, *Al-Ahram Weekly*, No. 751
- Pew Research Center 2003 *Views of a Changing World*, <http://people-press.org/reports/pdf/185.pdf>
- Polity IV Project 2002 *Dataset*, <http://www.cidcm.umd.edu/inscr/polity/polreg.htm>
- Voll, John O. 2005 “Islam and Democracy: Is Modernization a Barrier”, in *Modernization, Democracy, and Islam*, ed. by S. T. Hunter and Huma Malik, Preager.
- Weiffen, Brigitte 2004 “The Cultural-Economic Syndrome: Impediments to Democracy in the Middle East”, *Comparative Sociology*, V. 3, issue 3-4
- 横田貴之 2005「エジプトにおける民主化運動」『中東研究』489号

〔付記〕

本稿は2004年度短期一般研修による成果を含む。

(きみづか ひろさと 現代社会学科)
2005年10月19日受理